



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月29日

上場会社名 新日鐵住金株式会社  
コード番号 5401 URL <http://www.nssmc.com/>

上場取引所 東名札福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 進藤 孝生

問合せ先責任者 (役職名) 広報センター所長 (氏名) 高橋 望

TEL 03-6867-2130

四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	4,181,755	3.6	255,144	15.1	343,145	21.6	153,587	△20.3
26年3月期第3四半期	4,037,489	31.4	221,602	—	282,261	780.6	192,784	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 293,868百万円 (22.5%) 26年3月期第3四半期 239,830百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	16.83	—
26年3月期第3四半期	21.20	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	7,187,711	3,451,162	40.1
26年3月期	7,082,288	3,237,995	37.9

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 2,882,681百万円 26年3月期 2,683,659百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
27年3月期	—	2.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

平成27年3月期通期の連結業績につきましては、売上高5兆6,500億円、経常利益4,100億円、当期純利益1,800億円(20円/株)と見通しております。  
※詳細につきましては、4ページ「1. 当第3四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	9,503,214,022 株	26年3月期	9,503,214,022 株
② 期末自己株式数	378,970,043 株	26年3月期	378,513,168 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	9,124,508,272 株	26年3月期3Q	9,094,694,071 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 添付資料の目次

1. 当第3四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
（1）四半期連結貸借対照表	6
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
（継続企業の前提に関する注記）	10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	10
（セグメント情報）	10
（減価償却費情報）	10

## 1. 当第3四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### (当第3四半期の世界経済及び日本経済)

世界経済については、欧州における景気が弱含みで推移し、中国やその他新興国における成長ペースの鈍化傾向がより鮮明になってきたものの、米国については好調な企業業績・個人消費等を背景に引き続き景気が改善したことから、全体として緩やかな成長が継続しました。

日本経済については、企業の生産活動は概ね堅調であったものの、消費税増税による個人消費の低迷の継続や人手不足による建設工事の遅れ等もあり、景況感としてはほぼ横ばい状態に留まりました。

#### (当第3四半期のセグメント別の業績概況)

こうしたなか、当社グループは、各セグメントにおいて、各社がそれぞれの事業環境変化に対応しながら、収益改善に努めてまいりました。各セグメント別の業績の概況は以下のとおりです。

(単位：億円)

	売上高		経常利益	
	当第3四半期	前第3四半期	当第3四半期	前第3四半期
製鉄	37,008	35,991	3,080	2,557
エンジニアリング	2,445	2,038	127	76
化学	1,657	1,742	63	100
新素材	273	284	19	14
システムソリューション	1,431	1,217	111	73
合計	42,816	41,274	3,402	2,823
調整額	△998	△899	28	△0
四半期連結損益計算書計上額	41,817	40,374	3,431	2,822

※ 第3四半期：4月1日～12月31日の9ヶ月累計

#### <製鉄>

国内鉄鋼需要については、土木・建築部門での季節要因による増加があったものの、一部製造業向けにおける消費税増税影響の継続等もあり、全体としてはほぼ横ばいとなりました。また、輸出についても、世界経済の緩やかな回復を背景に、ほぼ横ばいで推移しましたが、国際市況については、主原料価格の低下に加え、新興国での鉄鋼需要の減退感がより鮮明になっているなか、中国・韓国での高生産が継続したこと等もあり、下落基調が継続しました。

こうした状況下、当社は収益改善に向けた取組みを継続し、製鉄セグメントとして、売上高は3兆7,008億円、経常利益は3,080億円となりました。

昨年発生した名古屋製鐵所での停電事故及び火災事故については、株主及び関係者の皆様に多大な御心配と御迷惑をお掛けし、改めて深くお詫び申し上げます。昨年11月には停電事故の原因と再発防止策の検討結果を公表し、各対策について着実に実行しております。皆様からの信頼に引き続きお応えすべく、社長を本部長とする危機管理本部の下で、火災事故を含めた一連の対策についても、全社を挙げた検討を継続しております。

### <エンジニアリング>

新日鐵住金エンジニアリング(株)におきましては、ここ数年で新たに設立した東南アジアをはじめとする海外拠点の本格稼働、昨年5月に買収した欧州のごみ処理施設設計・建設大手会社とのシナジー発揮等、海外戦略への積極的な取り組みと、既存事業の競争力強化に努めております。

エンジニアリングセグメントとして、売上高は2,445億円、経常利益は127億円となりました。

### <化学>

新日鐵住金化学(株)におきましては、スマートフォン需要の拡大等により、回路基板材料、ディスプレイ材料等の機能材料事業の業績が比較的堅調に推移した一方、ニードルコックスを取り巻く販売環境悪化や、エポキシ樹脂の需要低迷が継続していることに加え、スチレンモノマーの市況下落により化学品事業の収益が前期に対し減少しました。

化学セグメントとして、売上高は1,657億円、経常利益は63億円となりました。

### <新素材>

新日鐵住金マテリアルズ(株)におきましては、電子材料部材分野における表面処理銅ワイヤの価格競争が激化したものの、金ワイヤとの代替が順調に進んだことにより需要は増加しました。また、産業基礎部材分野における社会インフラ向け補修・補強材等の需要及び環境・エネルギー分野における新興国向けメタル担体需要も堅調に推移しました。

新素材セグメントとして、売上高は273億円、経常利益は19億円となりました。

### <システムソリューション>

新日鐵住金ソリューションズ(株)におきましては、受注力の強化及び収益力の向上に向けた諸施策に取り組み、クラウド事業等のサービスビジネスの強化・拡大を推進しております。昨年12月には、東京地区及び北九州地区における新たなクラウドサービス拠点の開設を公表し、本年4月のサービス開始を目指して整備を進めております。

システムソリューションセグメントとして、売上高は1,431億円、経常利益は111億円となりました。

### (当第3四半期の売上・損益)

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は4兆1,817億円、営業利益は2,551億円及び経常利益は3,431億円となりました。また、保有株式売却を進めたことによる投資有価証券売却益、君津製鐵所及び和歌山製鐵所の主要生産設備の除却・解体費用である設備休止関連損失に加え、関係会社事業損失を特別損益として計上したことにより、当期純利益は1,535億円となりました。

## (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

### (連結業績予想)

世界経済については、欧州における景気が弱含みで推移し、中国やその他新興国における成長ペースの鈍化がより鮮明になってきているものの、米国については好調な企業業績や雇用回復による堅調な個人消費を背景に引き続き景気が改善することから、全体として緩やかな成長が継続すると見込まれます。

日本経済については、人手不足による建設工事の遅れは引き続き懸念されるものの、消費税増税による個人消費の低迷が概ね解消され回復に向かい始めることや、企業の生産活動が引き続き堅調なこと等から、景気の不透明感はあるものの、緩やかに回復していくと見込まれます。

国内鉄鋼需要については、底堅い公共投資や設備投資の増加の継続に加え、個人消費の低迷もようやく解消する方向であり、全体として緩やかな回復に向かうと見込まれます。輸出については、原油安によるエネルギー関連需要への影響が一部で出始めているものの、今年度としては横ばいの傾向が継続すると見込まれます。国際市況については、主原料価格の低下に加え、新興国での鉄鋼需要や原油安によるエネルギー関連の鉄鋼需要の不透明感が強まりつつあるなか、予断を許さない状況が継続すると見込まれます。

こうしたなか、当社としては、中期経営計画の完遂に向けて、計画に掲げた各種施策を引き続き強力に推進していくなど、最大限の経営努力を継続するとともに、適正な販売価格を確保すべく、需要家の皆様に御理解いただけるよう丁寧な対応を図っていく所存です。

平成26年度通期としては、消費税増税影響から回復に向かいつつある鉄鋼需要への着実な対応、コスト改善の継続等により、連結経常利益については、前回公表の4,000億円から100億円増益の4,100億円程度となる見込みです。なお、連結当期純利益については、第3四半期決算において関係会社事業損失を計上したこと等から、前回公表の2,500億円から700億円減益の1,800億円の見通しとなりました。

### (利益配分に関する基本方針及び当期末の剰余金配当)

当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案しつつ、第2四半期末及び期末の剰余金の配当を実施する方針と致しております。「業績に応じた利益の配分」の指標としては、連結配当性向年間20%程度を基準と致します。なお、第2四半期末の剰余金の配当は、中間期業績及び年度業績見通しを踏まえて判断することとしております。

当期末の剰余金の配当につきましては、平成27年3月期第2四半期決算発表時点において未定としておりましたが、上記方針に従い、当期の業績見通し等を踏まえ、1株につき3円(年間配当金としては1株につき5円、連結配当性向25%)とさせていただく方針と致します。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間を基礎に決定する方法から主として退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が27,904百万円減少し、退職給付に係る負債が14,506百万円増加し、利益剰余金が27,824百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益は1,745百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,736百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	105,303	156,974
受取手形及び売掛金	589,802	582,842
たな卸資産	1,225,014	1,294,252
その他	354,791	350,926
貸倒引当金	△1,540	△1,732
流動資産合計	2,273,371	2,383,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	725,473	714,091
機械装置及び運搬具（純額）	1,078,995	1,059,363
その他（純額）	807,810	813,135
有形固定資産合計	2,612,280	2,586,591
無形固定資産		
投資その他の資産	94,079	97,603
投資その他の資産		
投資有価証券	1,836,196	1,864,970
退職給付に係る資産	111,958	111,756
その他	157,727	146,574
貸倒引当金	△3,324	△3,047
投資その他の資産合計	2,102,557	2,120,254
固定資産合計	4,808,916	4,804,448
資産合計	7,082,288	7,187,711
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	661,267	706,752
短期借入金	435,357	303,025
コマーシャル・ペーパー	32,000	20,000
1年内償還予定の社債	65,000	50,000
未払法人税等	36,894	20,089
引当金	3,078	3,505
その他	577,539	602,579
流動負債合計	1,811,137	1,705,952
固定負債		
社債	425,668	395,674
長期借入金	1,313,248	1,252,522
引当金	13,739	5,324
退職給付に係る負債	157,373	169,234
その他	123,125	207,840
固定負債合計	2,033,155	2,030,596
負債合計	3,844,293	3,736,549

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	419,524	419,524
資本剰余金	371,465	371,470
利益剰余金	1,652,054	1,732,131
自己株式	△62,882	△63,023
株主資本合計	2,380,162	2,460,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189,831	256,967
繰延ヘッジ損益	△3,099	1,467
土地再評価差額金	2,554	2,554
為替換算調整勘定	71,565	93,786
退職給付に係る調整累計額	42,644	67,802
その他の包括利益累計額合計	303,496	422,578
少数株主持分	554,335	568,481
純資産合計	3,237,995	3,451,162
負債純資産合計	7,082,288	7,187,711

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	4,037,489	4,181,755
売上原価	3,476,865	3,576,027
売上総利益	560,624	605,728
販売費及び一般管理費	339,021	350,583
営業利益	221,602	255,144
営業外収益		
受取利息	3,405	3,809
受取配当金	13,158	14,244
持分法による投資利益	53,076	62,130
その他	45,225	60,797
営業外収益合計	114,865	140,982
営業外費用		
支払利息	19,642	15,372
その他	34,563	37,608
営業外費用合計	54,206	52,981
経常利益	282,261	343,145
特別利益		
投資有価証券売却益	44,619	6,138
特別利益合計	44,619	6,138
特別損失		
設備休止関連損失	15,904	15,862
関係会社事業損失	-	68,600
特別損失合計	15,904	84,462
税金等調整前四半期純利益	310,976	264,821
法人税等	106,201	95,982
少数株主損益調整前四半期純利益	204,774	168,839
少数株主利益	11,989	15,251
四半期純利益	192,784	153,587

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	204,774	168,839
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,826	66,314
繰延ヘッジ損益	1,232	5,838
為替換算調整勘定	△30,854	22,400
退職給付に係る調整額	-	25,495
持分法適用会社に対する持分相当額	△11,147	4,980
その他の包括利益合計	35,056	125,028
四半期包括利益	239,830	293,868
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	227,501	272,669
少数株主に係る四半期包括利益	12,328	21,199

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(セグメント情報)

[報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報]

前第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	製鉄	エンジニアリング	化学	新素材	システムソリューション			
売上高	3,599,105	203,853	174,221	28,495	121,728	4,127,404	△89,914	4,037,489
セグメント利益 (経常利益)	255,771	7,630	10,033	1,474	7,396	282,306	△45	282,261

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	製鉄	エンジニアリング	化学	新素材	システムソリューション			
売上高	3,700,825	244,581	165,754	27,353	143,128	4,281,642	△99,887	4,181,755
セグメント利益 (経常利益)	308,054	12,720	6,395	1,947	11,166	340,284	2,861	343,145

(減価償却費情報)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、下記のとおりである。

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	245,160	235,878

## 2014年度第3四半期決算について

<損益実績(連結)>

(単位:億円)

	2014.3/四				2014.2/四 →2014.3/四
	累計	1/四	2/四	3/四	
売上高	41,817	13,614	14,170	14,032	- 138
経常利益	3,431	743	1,020	1,668	※1 + 648
特別損益	※2 ▲ 783	-	▲ 49	▲ 734	- 685
当期純利益	1,535	483	639	413	- 226
<一株当たり当期純利益>	< 16.8 >	< 5.3 >	< 7.0 >	< 4.5 >	< - 2.5 >
有利子負債		21,805	20,779	20,402	- 377
D/Eレシオ		0.80	0.74	0.71	-0.03

<諸元>

(1)当社

	2014.3/四				2014.2/四 →2014.3/四
	累計	1/四	2/四	3/四	
連結粗鋼生産量(万吨)	3,586	1,186	1,216	1,183	- 33
単独粗鋼生産量(万吨)*1	3,408	1,129	1,159	1,120	- 39
鋼材出荷量(万吨)*1	3,143	1,043	1,068	1,032	- 35
鋼材価格(千円/t)*1	87.4	87.6	86.0	88.7	+ 2.7
為替(円/\$)	106	102	103	113	10円安

\*1 日鉄住金鋼鉄和歌山を含む

(2)全国

	2014.3/四				2014.2/四 →2014.3/四
	累計	1/四	2/四	3/四	
粗鋼生産量(万吨) *2	8,310	2,767	2,789	2,754	- 35
(うち高炉系)	( 6,413)	( 2,122)	( 2,190)	( 2,102)	(- 88)
鋼材消費(万吨) *2	4,825	1,593	1,614	1,618	+ 4
(うち製造業)	( 3,036)	( 1,013)	( 1,018)	( 1,006)	(- 12)
<製造業比率>	< 62.9% >	< 63.6% >	< 63.1% >	< 62.2% >	< - 0.9% >
普通鋼鋼材消費(万吨)	3,838	1,262	1,284	1,292	+ 8
建設	1,698	551	566	582	+ 16
製造業	2,140	712	718	710	- 9
特殊鋼鋼材消費(万吨)	987	330	330	327	- 3
国内メーカー間在庫(万吨)		583	593	*3 595	+ 2
薄板三品在庫(万吨)		420	431	*3 425	- 5

\*2 当社推定値、\*3 11月末確報

※1 連結経常利益の対前四半期分析

2014.2/四  
→2014.3/四

連結経常利益 差異 +650

1. 製鉄事業 +610

- ① 生産出荷 -100
- ② 販売価格・構成 -350
- ③ 原料価格(キャリアオーバー含む) +350
- ④ 物流費・電力他コストアップ ~
- ⑤ コスト改善(統合効果含む) +10
- ⑥ 在庫評価差 +70
- ⑦ グループ会社 +10
- ⑧ 為替影響(ストック等) +160
- ⑨ その他(3/四期一過性・期間差影響等) +460

2. 非鉄事業 +30

3. 調整額 +10

※2 特別損益内訳

	2014.3/四				2014.2/四 →2014.3/四
	累計	1/四	2/四	3/四	
特別損益合計(連結)	▲ 783	-	▲ 49	▲ 734	- 685
投資有価証券売却益	61	-	52	9	- 43
設備休止関連損失	▲ 158	-	▲ 101	▲ 57	+ 44
関係会社事業損失	▲ 686	-	-	▲ 686	- 686

<セグメント情報>

(単位:億円)

	2014.3/四				2014.2/四 →2014.3/四
	累計	1/四	2/四	3/四	
売上高	41,817	13,614	14,170	14,032	- 138
製鉄	37,008	12,189	12,472	12,345	- 127
エンジニアリング	2,445	754	798	892	+ 94
化学	1,657	521	601	535	- 66
新素材	273	90	92	90	- 2
システムソリューション	1,431	447	501	482	- 19
調整額	▲ 998	▲ 389	▲ 295	▲ 314	- 19

	2014.3/四				2014.2/四 →2014.3/四
	累計	1/四	2/四	3/四	
経常利益	3,431	743	1,020	1,668	+ 648
製鉄	3,080	710	881	1,488	+ 607
エンジニアリング	127	19	28	78	+ 50
化学	63	8	35	20	- 15
新素材	19	4	7	7	+ 0
システムソリューション	111	32	40	39	- 1
調整額	28	▲ 31	26	33	+ 7

## 2014年度業績見通しについて

### <損益見通し(連結)>

(単位:億円)

	2014FY 見通し					2014上実 → 2014下見	2013FY 実績	2013FY実 → 2014FY見	2014FY見 (10/30公表)
	上実	下見	3/四	4/四見					
売上高	56,500	27,784	28,716	14,032	14,684	+ 932	55,161	+ 1,339	56,500
経常利益	4,100	1,763	2,337	1,668	669	※1 + 574	3,610	※2 + 490	4,000
当期純利益	1,800	1,122	678	413	265	- 444			2,500
<一株当たり当期純利益>	< 20 >	< 12.3 >	< 7 >	< 4.5 >	< 3 >	< - 5 >			< 27 >

### <諸元>

連結粗鋼生産量(万t)	4,760程度	2,402	2,360程度	1,183	1,180程度	- 42程度	4,816	- 56程度	4,860程度
単独粗鋼生産量*(万t)	4,520程度	2,288	2,230程度	1,120	1,110程度	- 58程度	4,567	- 47程度	4,610程度
鋼材出荷量*(万t)	4,210程度	2,111	2,100程度	1,032	1,070程度	- 11程度	4,202	+ 8程度	4,290程度
鋼材価格*(千円/t)	87程度	86.8	87程度	88.7	86程度	~	86.0	+ 1程度	86程度
為替(円/\$)	108程度	103	114程度	113	115程度	11円安程度	100	8円安程度	105程度

\* 日鉄住金鋼鉄と歌山を含む

### (参考)セグメント情報

(単位:億円)

売 上 高	56,500	27,784	28,716	14,032	14,684	+ 932	55,161	+ 1,339	56,500
製 鉄	50,000	24,662	25,338	12,345	12,993	+ 676	48,779	+ 1,221	50,000
エンジニアリング	3,300	1,553	1,747	892	855	+ 194	3,141	+ 159	3,200
化学	2,100	1,122	978	535	443	- 144	2,301	- 201	2,300
新 素 材	360	182	178	90	88	- 4	372	- 12	360
システムソリューション	1,950	948	1,002	482	520	+ 54	1,798	+ 152	1,950
調 整 額	▲ 1,210	▲ 684	▲ 526	▲ 314	▲ 212	+ 158	▲ 1,231	+ 21	▲ 1,310
経 常 利 益	4,100	1,763	2,337	1,668	669	+ 574	3,610	+ 490	4,000
製 鉄	3,670	1,591	2,079	1,488	591	+ 488	3,212	+ 458	3,550
エンジニアリング	165	48	117	78	39	+ 69	177	- 12	165
化学	60	43	17	20	▲ 3	- 26	100	- 40	90
新 素 材	20	11	9	7	2	- 2	13	+ 7	20
システムソリューション	155	72	83	39	44	+ 11	127	+ 28	155
調 整 額	30	▲ 5	35	33	2	+ 40	▲ 21	+ 51	20

※1 連結経常利益差異の内訳

2014上実  
→2014下見

連結経常利益 差異	+570
<b>1. 製鉄事業</b>	<b>+480</b>
① 生産出荷	-100
② 販売価格・構成	-1,000
③ 原料価格(キャリアオーバー含む)	+1,250
④ 物流費・電力他コストアップ	-100
⑤ コスト改善(安定化対策含む)	+50
⑥ 在庫評価差	-60
⑦ グループ会社	-60
⑧ 為替影響(ストック等)	+170
⑨ その他(高炉改修影響戻り等)	+330
<b>2. 非鉄事業</b>	<b>+50</b>
<b>3. 調整額</b>	<b>+40</b>

※2 連結経常利益差異の内訳

2013FY実  
→2014FY見

前回  
→今回

連結経常利益 差異	+490	+100
<b>1. 製鉄事業</b>	<b>+460</b>	<b>+120</b>
① 生産出荷	-50	-250
② 販売価格・構成	-1,200	~
③ 原料価格(キャリアオーバー含む)	+2,250	+250 (市況品等)
④ 物流費・電力他コストアップ	-400	~
⑤ コスト改善(安定化対策含む)	+600	-200
⑥ 在庫評価差	-420	+40
⑦ グループ会社	+140	+10
⑧ 名古屋 停電・コークス炉火災事故影響	-240	~
⑨ 為替影響(ストック等)	~	+100
⑩ その他	-220	+170
	(統合関連費用等)	
<b>2. 非鉄事業</b>	<b>-20</b>	<b>-30</b>
<b>3. 調整額</b>	<b>+50</b>	<b>+10</b>

### 【剰余金の配当方針について】

当期末の剰余金の配当につきましては、平成27年3月期第2四半期決算発表時点において未定としておりましたが、既公表の配当方針に従い、当期の業績見通し等を踏まえ、1株につき3円(年間配当金としては1株につき5円、連結配当性向25%)とさせていただきます方針と致します。

(注)上記予想には本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

《参考》既公表案件について

1.事業統合及び再編に関する公表案件

・既実行案件

年度	時期	案件
2013年度	2013.4月	(日鉄住金物流(株)の発足) 日鉄物流(株)と住友金属物流(株)の統合再編
	2013.4月	(日鉄住金テクノロジー(株)の発足) (株)日鉄テクノリサーチと住友金属テクノロジー(株)の統合
	2013.4月	(日鉄住金神鋼シャーリング(株)の発足) (株)日鉄神鋼シャーリングと(株)シーヤリング工場の合併
	2013.9月	(日鉄住金直江津チタン(株)の設立) チタン素材溶解事業に関する東邦チタニウム(株)との合併
	2013.10月	(日鉄住金鋼管(株)の発足) 住友鋼管(株)と日鉄鋼管(株)の合併
	2013.10月	(日鉄住金物産(株)の発足) 住金物産(株)及び日鉄商事(株)の経営統合
	2013.10月	(日鉄住金テックスエンジ(株)の発足) 太平工業(株)及び(株)日鉄エレックスの経営統合
	2014.1月	(新日鐵住金グループにおける電縫管事業の再編) 海外事業会社の管理一元化
2014年度	2014.4月	(当社製鉄所組織の統合・再編成) 製鉄事業競争力の更なる強化を目的とした当社製鉄所組織の統合・再編成
	2014.4月	(新日鐵住金グループにおける電縫管事業の再編) 販売品種の再編・最適化
	2014.7月	(新日鐵住金グループにおけるスラグ販売会社の統合・再編) スラグ販売会社4社の事業統合・再編
	2014.10月	(新日鐵住金グループにおける設備エンジ・保全系会社の経営統合) 設備エンジ・保全系 当社連結子会社8社の経営統合
	2015.1月	(子会社株式の譲渡) 日鉄住金エレクトロデバイス(株)の全株式の日本ガイシ(株)への譲渡

・その他既公表案件等

年度	時期	案件
2014年度	2014.12月末～ (2014.5月公表)	(新日鐵住金グループにおける電縫管事業の再編について) 国内生産体制の最適化
2015年度	2015.4月 (2014.7月公表)	(新日鐵住金グループ会社の鉄道関連事業の統合再編(基本合意)について) 鉄道エンジニアリング事業の統合再編及び製鋼所製造プロセス会社としての統合再編

2.主要な海外事業投資の進捗

社名( %: 当社グループ出資比率 )		投資額 *	主要設備	製造能力	FY13	FY14	FY15
自動車用鋼板等	AM/NS Calvert 50% (アメリカ) (ArcelorMittal とのJV)	約 15.5億\$ (買収金額総額)	熱延、冷延 CGL等	530万ト/年 - 熱延	★ 14/2		
	TENIGAL 49% (メキシコ) (Ternium とのJV)	約 300百万\$	CGL	40万ト/年	★ 13/8		
	JCAPCPL 49% (インド) (TATA とのJV)	約 400億円	CAPL	60万ト/年		★ 14/5	
	KNSS 80% (インドネシア) (PTKS とのJV)	約 300百万\$	GAPL	48万ト/年			FY17 稼働開始
	NSGT 100% (タイ)	約 300百万\$	CGL	36万ト/年	★ 13/10		
	ICI 80% (アメリカ) (No4 鍛造プレスライン新設)	約 46百万\$	No4 鍛造 プレスライン	約 130万本/年		鍛造プレス能力 (270万本→400万本)	★ FY15稼働開始
	BNA 50% (中国) (宝鋼とのJV)	約 11 億元	No4 CGL 新設	42万ト/年		CGL能力 (125万ト→167万ト)	★ FY15稼働開始
建材	NSBS 50% (シンガポール他) (BlueScope とのJV)	554百万\$ (グループ総額)	CGL等	140万ト/年 - CGL	★ 13/3 JV設立		
	CSVC 30% (ベトナム) (CSC とのJV)	約 1,150百万\$ (JV 合計額)	CDCM	120万ト/年	★ 13/4		
	KOS 80% (インドネシア) (大阪製鐵とPTKS とのJV)	約 200百万\$	中小形形鋼、 鉄筋棒鋼、平鋼	約 50万ト/年			FY16 稼働開始
鋼管	VAM® BRN NEW 未定 (ブルネイ) (住友商事 とのJV)	約 36百万\$	小径ネジ切りライン、 中径ネジ切りライン	1.8万ト/年			FY16 稼働開始

\* 合併契約締結時、又は意思決定時における公表数値。

新日鐵住金株式会社

コード番号 5401 上場取引所 東京、名古屋、札幌、福岡

問合せ先 責任者役職名 広報センター所長

氏 名 高橋 望

TEL (03)6867-2130

< 2015年3月期 第3四半期決算 補足情報 >

〔全国〕

1. 粗鋼生産量

単位:万トン

	前期			当期			年度
	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	
2013年度	2,808	2,774	5,582	2,814	2,757	5,571	11,152
2014年度	2,767	2,789	5,556	2,754	( )2,730程度	5,484程度	11,040程度

( )経済産業省見通し

2. 在庫推移

	国内メーカー在庫 (在庫率)		薄板三品：熱延+冷延+表面処理	ときわ会H形鋼
	万トン	%		
2012.12末	546	(151.9)	392	17.9
2013.1末	549	(146.0)	397	17.7
2013.2末	541	(146.3)	383	18.7
2013.3末	541	(125.8)	385	19.7
2013.4末	544	(143.0)	382	19.2
2013.5末	548	(135.9)	383	19.7
2013.6末	561	(146.0)	386	19.7
2013.7末	536	(127.3)	376	19.0
2013.8末	554	(147.1)	392	18.6
2013.9末	553	(133.5)	388	18.7
2013.10末	561	(135.0)	388	18.0
2013.11末	549	(125.5)	382	18.0
2013.12末	565	(138.5)	393	18.5
2014.1末	576	(136.4)	409	20.0
2014.2末	573	(140.7)	399	22.0
2014.3末	568	(126.6)	411	23.4
2014.4末	567	(139.0)	413	22.9
2014.5末	579	(143.7)	424	23.1
2014.6末	583	(142.8)	420	22.1
2014.7末	558	(130.9)	410	21.5
2014.8末	593	(163.1)	433	21.1
2014.9末	593	(144.0)	431	21.3
2014.10末	587	(137.9)	425	20.8
2014.11末	595	(150.1)	425	20.6

〔当社〕

3. 出銑量（当社＋北海製鉄＋日鉄住金鋼鉄和歌山）

単位：万トン

	第1四半期		上期	第3四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第4四半期	第4四半期		
2013年度	1,130	1,147	2,277	1,141	1,062	2,203	4,480
2014年度	1,105	1,160	2,264	1,135	1,110程度	2,250程度	4,510程度

4. 粗鋼生産量

【連結ベース】 当社＋国内連結子会社

単位：万トン

	第1四半期		上期	第3四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第4四半期	第4四半期		
2013年度	1,213	1,214	2,427	1,226	1,163	2,389	4,816
2014年度	1,186	1,216	2,402	1,183	1,180程度	2,360程度	4,760程度

【参考：単独ベース】 当社＋日鉄住金鋼鉄和歌山

単位：万トン

	第1四半期		上期	第3四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第4四半期	第4四半期		
2013年度	1,150	1,152	2,302	1,163	1,101	2,264	4,567
2014年度	1,129	1,159	2,288	1,120	1,110程度	2,230程度	4,520程度

5. 鋼材出荷量（当社＋日鉄住金鋼鉄和歌山）

単位：万トン

	第1四半期		上期	第3四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第4四半期	第4四半期		
2013年度	1,029	1,068	2,097	1,038	1,067	2,105	4,202
2014年度	1,043	1,068	2,111	1,032	1,070程度	2,100程度	4,210程度

6. 鋼材平均価格（当社＋日鉄住金鋼鉄和歌山）

単位：千円/トン

	第1四半期		上期	第3四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第4四半期	第4四半期		
2013年度	82.5	86.3	84.4	86.7	88.4	87.6	86.0
2014年度	87.6	86.0	86.8	88.7	86程度	87程度	87程度

7. 鋼材輸出比率（金額ベース）（当社＋日鉄住金鋼鉄和歌山）

単位：%

	第1四半期		上期	第3四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第4四半期	第4四半期		
2013年度	49	47	48	45	45	45	46
2014年度	46	47	46	48	48程度	48程度	47程度

## 8. 為替レート

単位:円/\$

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2013年度	98	98	98	100	103	102	100
2014年度	102	103	103	113	115程度	114程度	108程度

## 9. 設備投資額(工事ベース)及び減価償却費

【連結ベース】

単位:億円

	設備投資額	減価償却費
2013年度	2,570	3,318
2014年度	3,050程度	3,200程度

以 上